

令和7年群馬県鉱工業指数（年速報）

1. 公表内容

令和7年の鉱工業生産指数は、輸送機械工業や生産機械工業などが低下したことから、2年ぶりのマイナスとなった。

○令和7年の主な数値の動向（調査産業計）

	原指数		
	指数	前年比(%)	
生産	109.6	▲2.6	2年ぶりのマイナス
出荷	99.9	▲4.5	2年連続のマイナス
在庫	174.5	17.7	2年ぶりのプラス
在庫率	167.4	30.3	

○生産指数は、原指数の前年同期比で、7年第1四半期に低下、第2四半期から第3四半期にかけて上昇、第4四半期に低下し、2年ぶりのマイナスとなった。

○出荷指数は、原指数の前年同期比で、7年第1四半期に上昇、第2四半期から第4四半期にかけて低下し、2年連続のマイナスとなった。

○在庫指数は、原指数の前年同期比で、7年第1四半期から第4四半期にかけてすべて上昇し、2年ぶりのプラスとなった。

- 総合指数前年比の伸び率（上昇又は低下）に影響を与えた主な業種
- | | | | |
|---------------|---------|---------|----------|
| <生産>低下：輸送機械工業 | (▲4.9%) | 生産用機械工業 | (▲16.8%) |
| <出荷>低下：輸送機械工業 | (▲4.8%) | 化学工業 | (▲9.6%) |
| <在庫>上昇：化学工業 | (37.6%) | 生産用機械工業 | (20.0%) |
- 前年比が最も大きかった業種
- | | | | |
|----------------|---------|-------------|----------|
| <生産>上昇：電気機械工業 | (8.7%) | 低下：情報通信機械工業 | (▲28.5%) |
| <出荷>上昇：業務用機械工業 | (13.4%) | 低下：情報通信機械工業 | (▲37.0%) |
| <在庫>上昇：業務用機械工業 | (76.7%) | 低下：木材・木製品工業 | (▲57.4%) |

2. 事業の概要

【目的】

県内の鉱業、製造業等の事業所における生産量、出荷量、在庫量の動態を調査し、指数化することにより、県内の産業活動の状況を総合的に把握し、景気動向の分析等のための基礎資料とする。

【作成方法】

令和2年(2020年)を基準年として、その鉱工業製品の1か月当たりの平均生産量、出荷量、在庫量を算出し、各品目の基準時ウェイトで加重平均して指数化する。

【指数の種類】

以下の品目の鉱工業製品の生産・出荷・在庫数量について指数化したもの。

- ・生産指数・・・171品目
- ・出荷指数・・・164品目
- ・在庫指数・・・91品目
- ・在庫率指数・・・84品目

《参考事項》

- ・季節調整済指数…1年を周期として季節が要因となり起こる変動（季節変動）を取り除いた指数をいう。
- ・原指数…季節調整をしていない指数をいう。

令和7年(速報)

○総合指数前年比の伸び率に影響を与えた主な業種・品目

		業 種	前年比 寄与度	前年比%	寄与した主な品目	
生産	上昇	電気機械工業	0.8	8.7	半導体・IC測定器	
		化学工業	0.2	1.0	化粧品	けい素樹脂
	低下	輸送機械工業	▲ 1.1	▲ 4.9	普通乗用車	
		生産用機械工業	▲ 0.6	▲ 16.8	金型	
		その他製品工業	▲ 0.4	▲ 25.4	マーキングペン	
出荷	上昇	業務用機械工業	0.4	13.4	自動販売機	
		電気機械工業	0.3	3.8	半導体・IC測定器	
	低下	輸送機械工業	▲ 1.7	▲ 4.8	普通乗用車	
		化学工業	▲ 0.9	▲ 9.6	医薬品製剤	
		情報通信機械工業	▲ 0.7	▲ 37.0	端末装置	
在庫	上昇	化学工業	16.1	37.6	医薬品製剤	
		生産用機械工業	1.9	20.0	シヨベル系掘削機械	
		業務用機械工業	0.8	76.7	自動販売機	
		汎用機械工業	0.6	6.0	ショーケース冷凍機内蔵型	
	低下	プラスチック製品工業	▲ 0.5	▲ 5.0	プラスチック製機械器具部品	
		木材・木製品工業	▲ 0.4	▲ 57.4	製材	
		食料品工業	▲ 0.4	▲ 4.8	清涼飲料	

(注) 寄与した主な業種・品目の掲載順序は、上昇、低下とも寄与の大きい順である。一部秘匿あり。

○前年比が最も大きかった業種

		業 種	前年比 寄与度	前年比%	寄与した主な品目
生産	上昇	電気機械工業	0.8	8.7	半導体・IC測定器
	低下	情報通信機械工業	▲ 0.4	▲ 28.5	端末装置
出荷	上昇	業務用機械工業	0.4	13.4	自動販売機
	低下	情報通信機械工業	▲ 0.7	▲ 37.0	端末装置
在庫	上昇	業務用機械工業	0.8	76.7	自動販売機
	低下	木材・木製品工業	▲ 0.4	▲ 57.4	製材

○業種別 生産・出荷・在庫対前年増減率、寄与度、寄与率（原指数）（令和7年速報）

業種	鉱工業	製造工業																				鉱業				
		鉄鋼	非鉄金属	金属製品	汎用機械	生産用機械	業務用機械	電子部品・デバイス	電気機械	情報通信機械	輸送機械	窯業・土石製品	化学	プラスチック製品	パルプ・紙・紙加工品	繊維	食料品	その他	ゴム製品	家具製品	印刷		木材・木製品	その他製品		
生産	ウエイト	10000.0	224.6	192.3	283.5	420.0	432.1	182.9	203.8	862.2	124.4	2419.1	162.4	1456.5	759.1	104.6	84.3	1743.1	340.2	90.9	31.1	59.2	17.1	141.9	4.9	
	6年	112.5	108.8	73.0	97.2	121.3	98.2	144.0	100.1	125.5	117.1	104.6	88.6	141.7	103.6	92.5	113.4	104.4	122.5	82.7	84.8	176.1	112.3	135.2	89.6	
	7年	109.6	101.5	54.5	100.2	118.9	81.7	150.7	88.8	136.4	83.7	99.5	87.7	143.1	102.5	90.3	108.5	103.7	101.7	63.6	78.2	175.9	98.5	100.8	85.5	
	前年比	▲2.6	▲6.7	▲25.3	3.1	▲2.0	▲16.8	4.7	▲11.3	8.7	▲28.5	▲4.9	▲1.0	1.0	▲1.1	▲2.4	▲4.3	▲0.7	▲17.0	▲23.1	▲7.8	▲0.1	▲12.3	▲25.4	▲4.6	
	寄与度	▲2.6	▲0.1	▲0.3	0.1	▲0.1	▲0.6	0.1	▲0.2	0.8	▲0.4	▲1.1	▲0.0	0.2	▲0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.1	▲0.6	▲0.2	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.0	▲0.4	▲0.0
	寄与率	100.0	5.7	12.3	▲2.9	3.5	24.6	▲4.2	7.9	▲32.4	14.3	42.5	0.5	▲7.0	2.9	0.8	1.4	4.2	24.4	6.0	0.7	0.0	0.8	16.8	0.1	
出荷	ウエイト	10000.0	308.1	164.9	370.2	327.1	363.1	313.1	148.2	653.4	153.2	3477.2	130.8	978.8	629.4	115.7	60.2	1562.4	240.3	56.0	25.5	39.1	16.5	103.2	3.9	
	6年	104.6	108.3	77.3	111.9	124.6	92.3	99.2	97.1	116.1	130.1	104.8	85.7	98.8	100.7	89.7	107.1	103.1	121.2	82.7	78.6	176.1	125.0	131.3	88.8	
	7年	99.9	100.9	55.0	112.0	121.2	82.2	112.5	85.8	120.5	82.0	99.8	89.2	89.3	102.1	87.2	103.0	100.1	104.5	63.6	72.4	175.9	125.0	104.3	84.5	
	前年比	▲4.5	▲6.8	▲28.8	0.1	▲2.7	▲10.9	13.4	▲11.6	3.8	▲37.0	▲4.8	4.1	▲9.6	1.4	▲2.8	▲3.8	▲2.9	▲13.8	▲23.1	▲7.9	▲0.1	0.0	▲20.6	▲4.8	
	寄与度	▲4.5	▲0.2	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.4	0.4	▲0.2	0.3	▲0.7	▲1.7	0.0	▲0.9	0.1	▲0.0	▲0.0	▲0.4	▲0.4	▲0.1	▲0.0	▲0.0	0.0	▲0.3	▲0.0	
	寄与率	100.0	4.9	7.8	▲0.1	2.4	7.8	▲8.9	3.6	▲6.1	15.7	37.0	▲1.0	19.8	▲1.9	0.6	0.5	10.0	8.5	2.3	0.3	0.0	0.0	5.9	0.0	
在庫	ウエイト	10000.0	471.3	367.4	516.6	1076.0	994.0	492.2	12.8	670.3	69.8	330.1	141.5	2490.7	910.7	15.1	51.6	1073.3	307.9	0.0	120.5	0.0	82.1	105.3	8.7	
	6年	148.2	103.5	71.5	64.7	139.4	138.2	31.7	122.2	121.9	141.4	24.1	131.8	254.5	170.3	113.6	106.9	112.2	107.7	-	80.4	-	123.1	126.9	100.4	
	7年	174.5	102.5	73.9	68.5	147.8	165.8	56.0	124.2	128.5	107.1	17.9	113.4	350.2	161.7	118.2	125.8	106.8	78.9	-	77.6	-	52.5	100.9	88.4	
	前年比	17.7	▲1.0	3.4	5.9	6.0	20.0	76.7	1.6	5.4	▲24.3	▲25.7	▲14.0	37.6	▲5.0	4.0	17.7	▲4.8	▲26.7	-	▲3.5	-	▲57.4	▲20.5	▲12.0	
	寄与度	17.7	▲0.0	0.1	0.1	0.6	1.9	0.8	0.0	0.3	▲0.2	▲0.1	▲0.2	16.1	▲0.5	0.0	0.1	▲0.4	▲0.6	-	▲0.0	-	▲0.4	▲0.2	▲0.0	
	寄与率	100.0	▲0.2	0.3	0.7	3.4	10.4	4.5	0.0	1.7	▲0.9	▲0.8	▲1.0	90.6	▲3.0	0.0	0.4	▲2.2	▲3.4	-	▲0.1	-	▲2.2	▲1.0	▲0.0	

(注1) 寄与度とは、全体の増減分（前年比）に対して、その業種がどれだけの割合を担っているかを示したものである。
 (業種ごとの寄与度を合計すると全体の増減率と一致する。ただし、上表では端数処理の都合上必ずしも全体の増減率と一致していない。)

$$\text{寄与度 (\%)} = \frac{(\text{業種別指数の対前年差}) \times (\text{業種ウエイト})}{(\text{総合指数の前年値}) \times (\text{総合ウエイト})} \times 100$$

(注2) 寄与率とは、全体の増減分（前年比）を100としたときに、その業種の増減が占める割合を示したものである。従って、全体の対前年差が0の時には計算できない。
 (業種ごとの寄与率を合計すると100となる。ただし、上表では端数処理の都合上必ずしも100となっていない。)

$$\text{寄与率 (\%)} = \frac{(\text{業種別指数の対前年差}) \times (\text{業種ウエイト})}{(\text{総合指数の対前年差}) \times (\text{総合ウエイト})} \times 100$$